



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月15日

上場取引所 東大

上場会社名 中外炉工業株式会社

コード番号 1964 URL <http://www.chugai.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 佐藤 嘉彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役業務本部長

(氏名) 南場 賢一郎

TEL 06-6221-1251

定時株主総会開催予定日 平成24年6月26日

配当支払開始予定日

平成24年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	36,998	△3.3	2,000	△48.1	2,262	△43.5	1,354	△41.5
23年3月期	38,276	8.1	3,856	39.6	4,002	37.0	2,314	8.9

(注) 包括利益 24年3月期 1,285百万円 (△32.2%) 23年3月期 1,894百万円 (△36.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	16.19	—	6.0	5.2	5.4
23年3月期	26.62	—	10.3	9.3	10.1

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 △10百万円 23年3月期 0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	43,267	22,395	51.7	272.88
23年3月期	44,545	22,631	50.7	265.69

(参考) 自己資本 24年3月期 22,352百万円 23年3月期 22,569百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	△6,145	△260	△1,529	9,701
23年3月期	11,341	△303	△1,631	17,643

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	—	—	8.00	8.00	679	30.1	3.1
24年3月期	—	—	—	8.00	8.00	655	49.4	3.0
25年3月期(予想)	—	—	—	8.00	8.00		50.4	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,000	7.6	330	△50.1	400	△37.9	250	△38.1	3.05
通期	38,000	2.7	1,600	△20.0	1,700	△24.9	1,300	△4.1	15.87

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

24年3月期	89,230,015 株	23年3月期	89,230,015 株
24年3月期	7,316,855 株	23年3月期	4,283,061 株
24年3月期	83,689,152 株	23年3月期	86,962,269 株

(参考)個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	33,593	△8.9	1,637	△57.9	2,064	△49.1	1,249	△45.7
23年3月期	36,868	10.3	3,891	45.9	4,053	41.9	2,300	7.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	14.93	—
23年3月期	26.46	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
24年3月期	41,114		21,739		52.9		265.39	
23年3月期	43,222		22,057		51.0		259.66	

(参考) 自己資本 24年3月期 21,739百万円 23年3月期 22,057百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	14
(7) 追加情報	14
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
5. その他	16
(1) 受注及び販売の状況	16

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災によるサプライチェーンの寸断により、経済活動は一時的に停滞しましたが、生産活動が予想以上のペースで復旧し、景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら下期以降は長期化する円高や欧州債務危機、原油価格高騰などにより、景気の先行きが懸念される状況となりました。

また、米国では高い失業率や住宅価格の下落などもあり景気回復力は弱く、欧州は財政の先行き不安もあり景気は足踏み状態で推移しました。さらに中国では内需を中心に景気は拡大しましたが、欧州向け輸出の減少もあり、その拡大テンポは緩やかなものになるなど、世界経済は依然として厳しい状況が続きました。

当社グループの主要関連市場におきましては、鉄鋼業界では自動車・土木向けが堅調で、平成23年度の粗鋼生産は1億トンの大台を維持しましたが、中国・韓国などのアジア諸国向け輸出が減少しており、国内では本格的な設備投資には至りませんでした。

自動車業界では、東日本大震災やタイ洪水による減産はありましたが、その後の部品供給の正常化に加えエコカー補助金の復活による需要喚起もあり、国内生産は前年度を上回りました。しかしながら、国内での新たな設備投資には慎重で維持・補修関連が大部分でした。

電機業界では地上デジタル放送への全面移行に伴うテレビ需要の反動減は大きく、更に海外メーカーのシェア拡大もあり生産は大幅に落ち込みました。

このような厳しい経営環境のもと、当社グループは引続き成長が期待でき、時代の要請でもある太陽電池・二次電池などの新エネルギー分野での新商品開発に取り組むと共に、更なるコストダウンの追求と技術優位性の強化を図りました。また、国内顧客が生産拠点の移転を加速している中国・東南アジアでの設備投資需要を取り込むために、現地の人員増強を図り積極的な営業活動を展開いたしました。

その結果、中国向けステンレス鋼板製造設備、ベトナム向け鋼板連続塗装ラインなどの成約を得るとともに、国内ではカーボン熱処理設備、電子部品焼成炉などの成約を得て、受注高は34,316百万円(前期比95.4%)となりました。

売上面につきましては、鉄鋼向け加熱炉、チタン熱処理設備、及びタッチパネル関連精密塗工装置などの納入により、売上高は36,998百万円(前期比96.7%)となりました。

利益面につきましては、コストダウン・経費削減に努めましたが、海外市場での厳しい価格競争や円高の影響は大きく、営業利益2,000百万円(前期比51.9%)、経常利益2,262百万円(前期比56.5%)、当期純利益1,354百万円(前期比58.5%)と減益を余儀なくされました。

一方、資本効率の向上と株主の皆様への利益還元の一環として、前期に引続き300万株の自己株式を取得いたしました。

各分野別の概況は次のとおりです。

(エネルギー分野)

受注面では、国内ではカーボン熱処理設備やチタン熱処理設備、電子部品焼成炉などを、海外では台湾向け電磁鋼板連続塗装ラインやアルミ板連続塗装ライン、中国向けステンレス鋼板製造設備、及びベトナム向け鋼板連続塗装ラインなどの成約を得て、受注高は23,986百万円(前期比105.9%)となりました。

売上面では、国内では鉄鋼メーカー向けに加熱炉やチタン熱処理設備を、海外では中国向けにステンレス鋼板製造設備やベトナム向けに冷延鋼板連続焼鈍設備及び溶融亜鉛めっき設備などを納入し、売上高は24,832百万円(前期比104.2%)となりました。

(情報・通信分野)

受注面では、台湾・中国向けタッチパネル関連精密塗工装置、フレキシブルディスプレイや有機EL(エレクトロ・ルミネッセンス)関連精密塗工装置などの成約を得ましたが、パネルメーカーに設備投資の一時的な調整が見られ、受注高は5,610百万円(前期比58.8%)と減少いたしました。

売上面では、国内ではフィルム用真空成膜装置やガラス基板熱処理設備などを、海外では3Dディスプレイ関連精密塗工装置やタッチパネル関連精密塗工装置などを納入し、売上高は8,278百万円(前期比70.3%)となりました。

(環境保全分野)

受注面では、震災廃棄物処理用バイオマスガス化発電設備、国内印刷会社向けや化学メーカーの海外工場向けに蓄熱式排ガス処理装置などの成約を得て、受注高は3,402百万円(前期比128.4%)となりました。

売上面では、国内鉄鋼メーカー向け活性炭製造用キルンやバイオマス焼却装置、及び自動車メーカーの海外工場向けに蓄熱式排ガス処理装置などを納入した結果、売上高は2,970百万円(前期比131.9%)となりました。

(その他)

受注面では、国内メーカーのアジア新興国での設備投資が拡大しており、中国向け機械部品熱処理設備や鉄鋼向けリジェネレーティブバーナなどの成約を得て、受注高は4,118百万円(前期比122.9%)となりました。

売上面では、中国向け機械部品熱処理設備を多数納入し、売上高は3,289百万円(前期比140.6%)と増加いたしました。

なお、当連結会計年度よりセグメント区分を変更しており、上記の比較・分析には、変更の影響を含めております。また、セグメント別の受注高及び売上高は、セグメント間取引相殺消去前の金額によっております。

(今後の見通しと課題)

日本経済は欧州債務危機の沈静化や米国景気の回復期待、日銀の追加金融緩和、並びに東日本大震災からの復興需要やエコカー補助金の復活などにより、回復の動きが広がるものと考えられます。しかし、足元の原油高や夏場の電力不足による企業活動の制約など不安は残っており、加えて欧州経済はなお脆弱であり債務不安の再燃が懸念されるなど先行きは依然として不透明な状況であります。

また、新興国は内需を中心に引き続き成長を維持するものと思われませんが、景気拡大のテンポは鈍化しており、予断を許さない状況であります。

このような状況のもと、当社グループは中長期的に成長が見込まれる新エネルギー(二次電池、太陽電池等)や次世代ディスプレイ(有機EL等)の分野において、革新的な新技術を提案することにより、受注・売上の拡大を目指してまいります。

また、主力の鉄鋼、自動車、機械、化学などの分野におきましては、新たな海外拠点を活用して、国内顧客のグローバル展開に対応するとともに、アジアなど新興国の設備需要を積極的に取り込み、安定した収益を確保してまいります。すでにお知らせしていますように、当社グループは中間層の台頭に伴い、市場が爆発的に拡大しているタイ並びにインドネシアに子会社を設立し本年4月より営業活動を開始しており、今後は東南アジア地域においてもきめ細やかで迅速なサービスの提供を実現してまいります。

さらに顧客ニーズにマッチした現地仕様の商品開発や、国内外を含めた幅広い調達先を開拓して「調達力」を強化することにより、競争力のあるコストを実現してまいります。

当社グループは、市場の変化を的確に捉え事業構造の変革を進めることにより、国内の顧客基盤を一層強化するとともに、グローバルな成長市場での競争力を高め、いかなる経営環境においても安定した収益を確保出来る強固な経営基盤を確立してまいり所存であります。

以上により、平成25年3月期の連結業績につきましては、売上高38,000百万円、営業利益1,600百万円、経常利益1,700百万円、当期純利益1,300百万円を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

（2）財政状態に関する分析

資産・負債・純資産の状況につきましては、資産合計は、受取手形及び売掛金は増加しましたが、現金及び預金の減少などにより、前連結会計年度末比1,277百万円減少の43,267百万円となりました。負債合計は、支払手形及び買掛金は増加しましたが、未成工事受入金や未払法人税の減少などにより、前連結会計年度末比1,041百万円減少の20,872百万円となりました。純資産合計は、利益剰余金は増加しましたが、自己株式の取得などにより、前連結会計年度末比236百万円減少の22,395百万円となりました。

キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の計上などによる資金の増加はありましたが、売上債権の増加などにより、6,145百万円の資金の減少となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、堺事業所の拡充や研究開発設備などの設備投資等により、260百万円の資金の減少となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払や自己株式の取得などにより、1,529百万円の資金の減少となりました。これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度末比7,942百万円減少の9,701百万円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成24年3月期	平成23年3月期	平成22年3月期
自己資本比率（％）	51.7	50.7	54.0
時価ベースの自己資本比率（％）	53.8	70.4	58.4
債務償還年数（年）	—	0.4	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	229.9	54.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息の支払額

（注）1. いずれの指標も連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている借入金の合計額を対象としております。

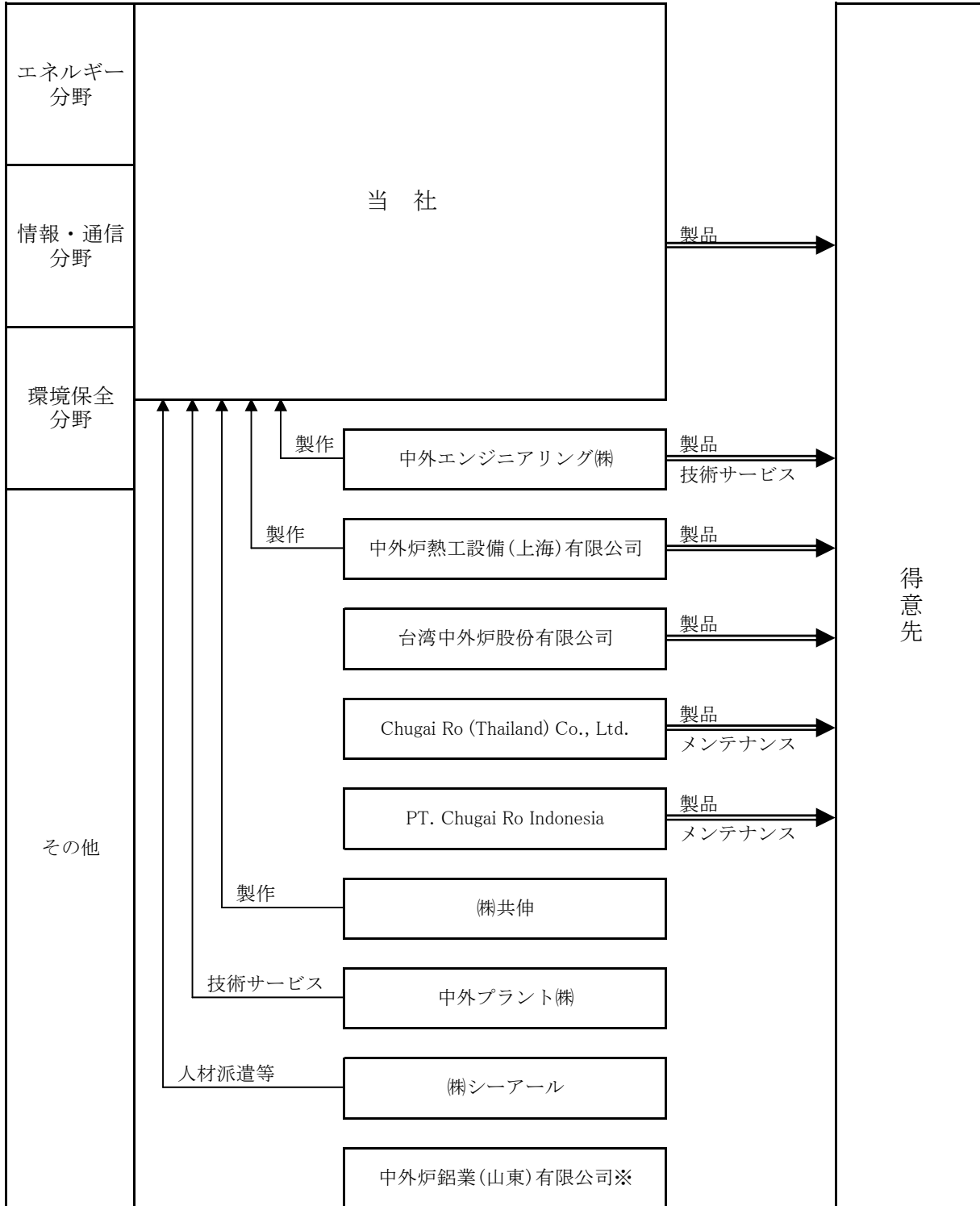
（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つとして位置づけ、配当水準の向上に努めつつ、継続的かつ安定した配当を行っていくことを基本方針としております。当期の配当金につきましては、当期の収益状況並びに今後の事業展開と内部留保の充実等を総合的に勘案して、1株につき8円とさせていただきますと予定しております。また、内部留保資金につきましては、今後の競争激化に対応するため、研究開発活動等に充当して業績の向上に努めてまいりたいと存じます。

また、次期の配当金につきましては、1株につき8円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社8社並びに関連会社1社で構成され、エネルギー分野（主に鉄鋼、自動車、非鉄金属、太陽電池製造関連）、情報・通信分野（主にディスプレイ関連）、環境保全分野（主に大気浄化、廃棄物処理・リサイクル、バイオマス利用関連）の3分野における、工業炉・産業機械・環境設備・燃焼設備についての設計・製作・施工及び燃焼機器などの製作・販売を主な内容とし、さらに各事業に付帯するエンジニアリング、研究開発並びにその他のサービスなどの事業活動を展開しております。
 当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。



無印：連結子会社

※印：持分法適用関連会社

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは「熱技術」を核として、エネルギーの有効活用や地球環境の保全などの社会的要請に的確に応えるとともに、情報・通信の高機能化など先端分野にも新しい価値を創造し、公正な企業活動を行い社会の発展に貢献することを、企業活動の基本理念としております。

また、株主や取引先、従業員などのすべてのステークホルダーの期待と信頼に応えるべく、より高度な熱技術の開発を通じて確固たる事業基盤を確立し、収益力ある安定した企業体質を形成していくことが経営の基本方針でございます。

(2) 中期的な経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、いかなる経営環境においても市場の変化を的確に捉え、事業構造を変革させることにより、中長期的な成長を目指しております。このため、「技術立社」の理念のもと「モノづくり」のあり方を追求し、開発・設計・製造という「エンジニアリングの基幹機能」を集中・連携させることによって、お客様のニーズに的確にお応えする体制を整えてまいりました。

「地球環境保全への更なる貢献」を掲げている当社グループは、長年培ってきた独自の熱技術を更に発展させて、新商品開発の強化とスピードアップを図るとともに、品質・納期・価格面での総合的な競争力の飛躍的向上を全社一丸となって推し進めてまいりたいと存じます。

今後も以下の三分野における成長市場に焦点をあてた戦略的な取り組みと、アジア新興国向けなど積極的な海外展開を加速し、魅力的な商品開発と早期市場投入に注力し、業績の確保に努めると共に、内部統制やリスク管理体制の一層の充実により、企業価値の更なる向上に取り組んでまいり所存でございます。

①エネルギー分野

鉄鋼、自動車など基幹産業の発展を支え続けてきた工業炉、燃焼機器などの分野におきましては、地球温暖化防止に資する省エネルギー型工業炉の拡販や燃焼制御のインテリジェント化、また新興国モデルの工業炉開発とグローバルな販売展開を図ってまいります。また、新エネルギー分野として中長期的に成長が見込まれる太陽光発電やリチウムイオン二次電池関連などの事業領域においては、革新的な新技術を開発することにより、お客様に新たな付加価値を提案し、受注を伸ばして収益の拡大を目指してまいります。

②情報・通信分野

成長著しいスマートフォンやタブレット型パソコンなどデジタル機器に多数使用されているタッチパネルや、次世代の大型テレビや省エネ型照明器具用パネルとして期待されている有機EL（エレクトロ・ルミネッセンス）、軽量のフレキシブルディスプレイなどの情報・通信関連分野におきましては、独自の超精密塗工技術や真空成膜技術、クリーン乾燥・熱処理技術、ロボット搬送技術などを更に進化させ、お客様の生産性向上・高品質処理ニーズにお応えすべくグローバルに拡販を進めてまいります。

③環境保全分野

地球温暖化問題への対処といった中長期的な課題への対応として、世界的な需要拡大が見込まれる環境保全分野におきましては、独自のバイオマスガス化発電設備による木質がれき処理対応や、お客様の海外事業展開に対応した排ガス処理装置の拡販など、当社グループの商品・サービス力を更に充実させるべく努力を重ねてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,643	9,701
受取手形及び売掛金	14,043	20,624
未成工事支出金等	1,543	1,717
繰延税金資産	247	189
その他	137	480
貸倒引当金	△9	△12
流動資産合計	33,604	32,701
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,956	2,759
機械装置及び運搬具(純額)	552	461
土地	2,090	2,090
建設仮勘定	9	1
その他(純額)	252	268
有形固定資産合計	5,861	5,580
無形固定資産	17	11
投資その他の資産		
投資有価証券	4,663	4,349
その他	436	663
貸倒引当金	△38	△38
投資その他の資産合計	5,061	4,974
固定資産合計	10,940	10,566
資産合計	44,545	43,267
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,303	11,866
短期借入金	3,308	3,314
未払法人税等	1,482	736
未成工事受入金	1,700	900
賞与引当金	291	320
工事損失引当金	199	334
その他	1,562	1,483
流動負債合計	19,849	18,954
固定負債		
長期借入金	741	727
繰延税金負債	1,148	935
退職給付引当金	112	201
負ののれん	16	6
その他	46	46
固定負債合計	2,064	1,918
負債合計	21,913	20,872

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,176	6,176
資本剰余金	3,849	3,849
利益剰余金	12,551	13,226
自己株式	△1,304	△2,109
株主資本合計	21,273	21,143
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,333	1,249
為替換算調整勘定	△36	△39
その他の包括利益累計額合計	1,296	1,209
少数株主持分	62	42
純資産合計	22,631	22,395
負債純資産合計	44,545	43,267

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	38,276	36,998
売上原価	29,904	30,762
売上総利益	8,372	6,236
販売費及び一般管理費	4,515	4,235
営業利益	3,856	2,000
営業外収益		
受取利息	11	12
受取配当金	93	123
為替差益	0	112
受取賃貸料	39	37
雑収入	61	47
営業外収益合計	207	332
営業外費用		
支払利息	50	47
持分法による投資損失	—	10
雑損失	11	11
営業外費用合計	61	69
経常利益	4,002	2,262
特別利益		
投資有価証券割当益	62	—
関係会社株式売却益	30	—
事業譲渡益	22	—
貸倒引当金戻入額	10	—
投資有価証券売却益	4	—
特別利益合計	129	—
特別損失		
投資有価証券評価損	199	—
特別損失合計	199	—
税金等調整前当期純利益	3,931	2,262
法人税、住民税及び事業税	1,639	813
法人税等調整額	△28	78
法人税等合計	1,610	892
少数株主損益調整前当期純利益	2,321	1,370
少数株主利益	6	15
当期純利益	2,314	1,354

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,321	1,370
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△390	△83
為替換算調整勘定	△26	△1
持分法適用会社に対する持分相当額	△8	0
その他の包括利益合計	△426	△85
包括利益	1,894	1,285
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	1,894	1,268
少数株主に係る包括利益	0	17

（3）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,176	6,176
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,176	6,176
資本剰余金		
当期首残高	3,849	3,849
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,849	3,849
利益剰余金		
当期首残高	10,940	12,551
当期変動額		
剰余金の配当	△704	△679
当期純利益	2,314	1,354
当期変動額合計	1,610	675
当期末残高	12,551	13,226
自己株式		
当期首残高	△323	△1,304
当期変動額		
自己株式の取得	△981	△804
当期変動額合計	△981	△804
当期末残高	△1,304	△2,109
株主資本合計		
当期首残高	20,644	21,273
当期変動額		
剰余金の配当	△704	△679
当期純利益	2,314	1,354
自己株式の取得	△981	△804
当期変動額合計	628	△129
当期末残高	21,273	21,143

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,723	1,333
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△390	△83
当期変動額合計	△390	△83
当期末残高	1,333	1,249
為替換算調整勘定		
当期首残高	△6	△36
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△30	△2
当期変動額合計	△30	△2
当期末残高	△36	△39
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,716	1,296
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△420	△86
当期変動額合計	△420	△86
当期末残高	1,296	1,209
少数株主持分		
当期首残高	82	62
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△19	△19
当期変動額合計	△19	△19
当期末残高	62	42
純資産合計		
当期首残高	22,443	22,631
当期変動額		
剰余金の配当	△704	△679
当期純利益	2,314	1,354
自己株式の取得	△981	△804
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△440	△106
当期変動額合計	188	△236
当期末残高	22,631	22,395

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,931	2,262
減価償却費	543	511
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△9	2
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△171	88
工事損失引当金の増減額(△は減少)	194	134
受取利息及び受取配当金	△104	△135
支払利息	50	47
持分法による投資損益(△は益)	△0	10
投資有価証券評価損益(△は益)	199	—
投資有価証券割当益	△62	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△4	—
関係会社株式売却損益(△は益)	△30	—
事業譲渡損益(△は益)	△22	—
売上債権の増減額(△は増加)	6,247	△6,589
未成工事支出金等の増減額(△は増加)	△752	△175
仕入債務の増減額(△は減少)	267	571
その他	1,649	△1,413
小計	11,925	△4,684
利息及び配当金の受取額	103	136
利息の支払額	△49	△47
法人税等の支払額	△638	△1,549
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,341	△6,145
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△305	△308
無形固定資産の取得による支出	△4	—
投資有価証券の取得による支出	△2	△3
投資有価証券の売却による収入	9	—
子会社株式の取得による支出	△14	—
事業譲渡による収入	22	—
その他	△8	51
投資活動によるキャッシュ・フロー	△303	△260
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	430	400
長期借入金の返済による支出	△374	△408
配当金の支払額	△705	△679
少数株主への配当金の支払額	—	△36
自己株式の取得による支出	△981	△804
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,631	△1,529
現金及び現金同等物に係る換算差額	△16	△6
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	9,390	△7,942
現金及び現金同等物の期首残高	8,253	17,643
現金及び現金同等物の期末残高	17,643	9,701

- (5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

- (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 8社

会社名 (株)シーアール、中外エンジニアリング(株)、中外プラント(株)、(株)共伸、台湾中外炉工業股份有限公司、中外炉熱工設備(上海)有限公司、Chugai Ro (Thailand) Co., Ltd.、PT. Chugai Ro Indonesia

Chugai Ro (Thailand) Co., Ltd.及びPT. Chugai Ro Indonesiaを新たに設立したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

- (7) 追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成21年12月4日企業会計基準第24号）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会平成21年12月4日企業会計基準適用指針第24号）を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項
(セグメント情報)

①報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、エネルギー分野（主に鉄鋼、自動車、非鉄金属、太陽電池製造関連）、情報・通信分野（主にディスプレイ関連）、環境保全分野（主に大気浄化、廃棄物処理・リサイクル、バイオマス利用関連）の3分野の別に事業部等を設置し、事業活動を展開しております。従って、これらの3分野を報告セグメントとしております。なお、当社グループは、環境保全分野の事業再編の一環として、平成23年4月1日より蓄熱式排ガス処理装置の製造販売事業を当社から連結子会社中外エンジニアリング㈱に移管いたしました。これに伴い、当連結会計年度より同社事業セグメントを「その他」から「環境保全分野」へ変更しております。また、その他の子会社の事業につきましては報告セグメントの量的基準を満たしていないため、「その他」に含めております。

報告セグメント別の主な製品は、「エネルギー分野」は加熱炉、金属プロセスライン、太陽電池製造設備、自動車・機械部品熱処理炉、各種工業用バーナ、省エネ制御機器など、「情報・通信分野」はディスプレイパネル製造装置、タッチパネル・有機EL対応ディスプレイ用精密塗工装置、電池・半導体製造装置など、「環境保全分野」は大気浄化(脱臭)設備などであります。

②報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	エネルギー	情報・通信	環境保全分野	計				
売上高								
外部顧客への売上高	24,391	8,278	2,543	35,213	1,785	36,998	—	36,998
セグメント間の内部売上高又は振替高	441	0	427	868	1,503	2,372	△2,372	—
合計	24,832	8,278	2,970	36,082	3,289	39,371	△2,372	36,998
セグメント利益	1,168	580	86	1,834	118	1,953	46	2,000

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	エネルギー	情報・通信	環境保全分野	計				
売上高								
外部顧客への売上高	23,376	11,771	2,086	37,234	1,042	38,276	—	38,276
セグメント間の内部売上高又は振替高	445	—	165	610	1,297	1,907	△1,907	—
合計	23,821	11,771	2,251	37,844	2,339	40,184	△1,907	38,276
セグメント利益又は損失(△)	3,157	1,089	△394	3,853	△0	3,852	4	3,856

(注)当連結会計年度からセグメント内の構成を一部変更しております。これに伴い、前連結会計年度については、変更後のセグメントに組替えて表示しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日	当連結会計年度 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
1株当たり純資産額	265円69銭	272円88銭
1株当たり当期純利益	26円62銭	16円19銭

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度	当連結会計年度
当期純利益(百万円)	2,314	1,354
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,314	1,354
普通株式の期中平均株式数(千株)	86,962	83,689

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1)受注及び販売の状況

①売上高

(単位：百万円)

部 門	当連結会計年度 平成23年4月～平成24年3月		前連結会計年度 平成22年4月～平成23年3月		増減 金 額
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
エネルギー	24,832	67.1	23,821	62.2	1,011
情報・通信	8,278	22.4	11,771	30.8	△3,493
環境保全	2,970	8.0	2,251	5.9	719
その他	3,289	8.9	2,339	6.1	950
相殺消去	△2,372	△6.4	△1,907	△5.0	△465
合 計	36,998	100.0	38,276	100.0	△1,278
(うち、海外)	(16,747)	(45.3)	(8,914)	(23.3)	(7,833)

②受注高

(単位：百万円)

部 門	当連結会計年度 平成23年4月～平成24年3月		前連結会計年度 平成22年4月～平成23年3月		増減 金 額
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
エネルギー	23,986	69.9	22,640	63.0	1,346
情報・通信	5,610	16.4	9,537	26.5	△3,927
環境保全	3,402	9.9	2,649	7.4	753
その他	4,118	12.0	3,351	9.3	767
相殺消去	△2,801	△8.2	△2,216	△6.2	△585
合 計	34,316	100.0	35,963	100.0	△1,647
(うち、海外)	(17,444)	(50.8)	(20,446)	(56.9)	(△3,002)

③受注残高

部 門	当連結会計年度 平成23年4月～平成24年3月		前連結会計年度 平成22年4月～平成23年3月		増減 金 額
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
エネルギー	20,441	82.2	21,288	77.3	△847
情報・通信	1,495	6.0	4,163	15.1	△2,668
環境保全	1,542	6.2	1,110	4.0	432
その他	2,278	9.2	1,475	5.3	803
相殺消去	△903	△3.6	△479	△1.7	△424
合 計	24,854	100.0	27,559	100.0	△2,705
(うち、海外)	(17,022)	(68.5)	(16,348)	(59.3)	(674)

(注)当連結会計年度からセグメント内の構成を一部変更しております。これに伴い、前連結会計年度については、変更後のセグメントに組替えて表示しております。